

資料編 目次

会社データ等

主な業務の内容	5
関係会社	5
組織の概要	6
株式について	7
中小企業の経営のサポートのための取り組み	7
地域活性化のための取り組み	7

財務データ(連結)

事業の概況	8
主要業務指標	8
中間連結財務諸表	9
セグメント情報等	22
貸出	23

財務データ(単体)

事業の概況	24
主要業務指標	24
中間財務諸表	25
有価証券関係	31
金銭の信託関係	33
デリバティブ取引関係	34
電子決済手段関係	35
暗号資産取引関係	35
貸倒引当金の期末残高および期中増減額	36
貸出金償却額	36
損益	37
預金	42
貸出	45
証券	48
諸比率	50

自己資本の充実の状況

<パーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示>

自己資本の構成に関する開示事項	51
定量的な開示事項(連結)	55
1.自己資本比率規制上の所要自己資本を 下回った会社と下回った額の総額	55
2.自己資本の充実度に関する事項	56
3.信用リスクに関する事項	63
4.信用リスク削減手法に関する事項	69
5.派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	69
6.証券化エクスポージャーに関する事項	70
7.CVAリスクに関する事項	72
8.マーケット・リスクに関する事項	72
9.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	73
10.リスク・ウェイトのみなし計算または 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	74
11.金利リスクに関する事項	74
定量的な開示事項(単体)	75
1.自己資本の充実度に関する事項	75
2.信用リスクに関する事項	82
3.信用リスク削減手法に関する事項	87
4.派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	87
5.証券化エクスポージャーに関する事項	88
6.CVAリスクに関する事項	90
7.マーケット・リスクに関する事項	90
8.出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	91
9.リスク・ウェイトのみなし計算または 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーの額	92
10.金利リスクに関する事項	92

主な業務の内容

1. 貯金業務

振替貯金、通常貯金、定期貯金、定額貯金などを取り扱っています。
2. 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。
3. 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
4. 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。
5. 外国為替業務

国際送金を取り扱っています。
6. 主な附帯業務

(1) 代理業務

①日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務
③独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務 ④住宅ローンの媒介業務

(2) 国債、投資信託および保険商品の販売

(3) クレジットカード業務

(4) 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

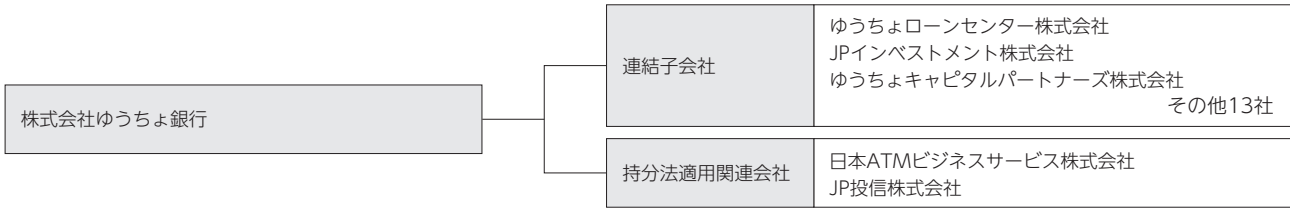
関係会社

(2025年9月末現在)

属性	会社名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	議決権の(被)所有割合
連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社	東京都墨田区菊川三丁目17番2号	20億円	当行の口座貸越サービスの信用保証業務および事務代行業務	1980年5月28日	100.00%
	JPインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	7.5億円	有価証券等に関する投資運用業務および投資助言業務	2018年2月9日	50.00% [25.00%]
	ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	10億円	投資運用業務	2024年5月21日	100.00%
	その他13社	—	—	—	—	—
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社	東京都港区浜松町一丁目30番5号	1億円	現金自動入出金機などの現金装填および回収ならびに管理業務	2012年8月30日	35.00%
	JP投信株式会社	東京都中央区日本橋人形町一丁目11番2号	5億円	投資運用業、第二種金融商品取引業	2015年8月18日	45.00%

注：「議決権の(被)所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」または「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。

● 事業系統図：当行および当行の関係会社



組織の概要

(2026年1月1日現在)



株式について

(2025年9月末現在)

● 株式数

発行済株式数	3,575,878,720株
--------	----------------

● 大株主の状況

順位	氏名または名称	当行への出資状況	
		持株数(株)	持株比率(%)
1	日本郵政株式会社	1,784,174,200	49.89
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	242,421,900	6.77
3	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	86,161,200	2.40
4	GIC PRIVATE LIMITED - C	53,184,400	1.48
5	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	45,875,836	1.28
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	41,474,900	1.15
7	JP MORGAN CHASE BANK 385632	40,560,167	1.13
8	GOVERNMENT OF NORWAY	28,652,156	0.80
9	JP MORGAN CHASE BANK 385781	26,249,342	0.73
10	HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES	24,550,531	0.68

注：持株比率は、自己株式(70,113株)を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

中小企業の経営のサポートのための取り組み

当行では、法人や事業者の方を対象とした送金・決済の各種サービスやインターネットバンキング(ゆうちょBizダイレクト)をご用意しています。商品代金の受け取りや売掛金の回収に便利な通常払込み・電信振替、従業員さま向けの給与振込など、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局・ATMのネットワークをいかしたサービス

について、さらなる商品性の向上に努めることにより、業務の効率化、スピードアップ、コスト削減などの面から、中小企業の経営者の皆さまのサポートに取り組んでいます。なお当行では、中小企業との相対での融資を通じた経営サポートの取り組みは行っていない。

地域活性化のための取り組み

当行では、地域の事業者への資本性資金の供給を通じて新しい法人ビジネスを推進することで、地域企業の

成長支援や地域社会の課題解決を通じて、地域経済のさらなる発展に貢献していきます。